

「海外の景気減速の影響を警戒」 日銀名古屋支店長 中島健至さんが講演

——東海財界倶楽部例会 10月例会

中部財界フォーラム社主催の異業種交流会「東海財界倶楽部例会」が10月21日、名古屋市東区・ホテルオークラレストランで開かれ、日本銀行名古屋支店の中島健至支店長が「最近の金融経済情勢と今後の展望」の演題で講演した。



中島健至日銀名古屋支店長

本題の前に中島氏は2024年度上期中を目途に発行予定の新札（銀行券）について紹介。新札の”顔”は、1万円札が渋沢栄一、5000円札が津田梅子、1000円札が北里柴三郎となる。新札の印刷は既に始まっている一方、現行のお札の印刷は既に終了しているという。キャッシュレス時代でもお札の発行残高は増え続けており、新たな偽造防止技術やユニバーサルデザインを取り入れるために改刷が必要、と説明した。

東海3県の経済情勢について、景気は全国的には「持ち直している」が、当地は、半導体不足の影響で自動車産業を中心に生産が足踏み状態にある影響が大きく、「持ち直しの動きが一服している」と判断。個人消費の指標をみると、経済活動の再開が進む中、人出の状況やホテル稼働率、飲食店来客数などは全国と歩調を合わせて回復しつつあるが、部品供給制約の影響が大きい新車登録台数は戻っていない。所得は、賃上げや夏季賞与の増加などによって少しずつ改善しているが、物価上昇率を上回るほどには

増加していない。設備投資は、カーボンニュートラルやDXへの対応から、高め伸びとなる計画を維持している。9月の東海短観における業況判断D-1は、製造業が悪化を示す一方、非製造業（レジャー、飲食など）は改善している、などと述べた。また、経済の先行きをみるポイントとして、①短期的には半導体不足でモノが作れない状態をいつ解消できるか、②物価上昇と賃金上昇のバランス、③利上げが続く海外の景気減速とその影響—を挙げた。

中島氏はさらに国内情勢や世界の動向に触れた後、日銀の金融政策運営などについて、「現在、政府は財政政策により物価高対策を講じようとしており、日銀は景気の下支えと物価の安定を目指して金融政策を運営している。あうんの呼吸で役割分担しており、今後もしっかり連携していくことが重要」と述べた。

この日の例会には約30人の会員が参加。約1時間の講演中は、メモを取るなどして熱心に聞き入っていた。その後、懇談会に移り、片岡法律事務所の片岡信恒代表弁護士の乾杯の音頭の後、会員らは和やかに歓談した。



乾杯の発声をする片岡信恒弁護士